

お客様のため、社会のために

セイコーエプソン株式会社
〒392-8502 長野県諏訪市大和3-3-5
TEL: 0266-52-3131(代表)
<http://www.epson.jp>

エプソングループ

サステナビリティレポート
2015 活動ハイライト

2014年4月-2015年3月

お客様のため、社会のために

エプソンは、お客様・社会にとって
「なくてはならない会社」を目指して企業活動を行っています。
その活動の根底にあるのが経営理念であり、
“Exceed Your Vision”に込められた
社員としての心構えです。

「地球を友に」



P.9 事業活動とともに進める
環境への提言

P.11 地球環境の保全は
企業の責務

EPSON
EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成果を生み出します。

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

EXCEED YOUR VISION

「個性を尊重し、 総合力を発揮して」



P.13 社員が生き生きと働ける
会社を目指して

「世界の人々に信頼され」



P.15 健全な産業社会を目指す
CSR調達

「社会とともに発展する」



P.17 地域に密着した社会貢献

サステナビリティレポート 2015 活動ハイライト

CONTENTS

■ エプソンブランド制定40周年	3
■ 独自のセンシング技術を生かす	5
■ 事業活動とともに進める 環境への提言	9
■ 地球環境の保全は企業の責務	11
■ 社員が生き生きと働ける会社を目指して	13
■ 健全な産業社会を目指すCSR調達	15
■ 地域に密着した社会貢献	17
■ トップメッセージ	19
■ 経営ビジョン	21
■ CSRマネジメント	23
■ エプソングループの概要	24

編集方針

本レポートは、2014年度のCSR活動を象徴するテーマを取り上げ、経営理念に沿った章立てで報告することにより、エプソンの方向性を示しています。さまざまなステークホルダーの皆様を読者対象とし、コンパクトにまとめました。なお、活動の詳細については「サステナビリティレポート2015」を当社ホームページでご覧ください。

免責事項

本レポートには、エプソングループの過去と現在の事実だけではなく、将来の見通しや予想なども記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づく将来の予測であり、實際にはさまざまな要素により、事業活動の結果や事象が予想とは異なるものとなる可能性があります。

本文中、「エプソン」と表記した場合はエプソングループを、「当社」と表記した場合はセイコーエプソン株式会社を意味します。

未来への羽ばたき エプソンブランド制定40周年



世の中にはない技術ならば自分たちで作ればいい

2015年6月12日、エプソンブランドは40周年を迎えました。この40年の歩みは、エプソンの技術者が「世の中にこういう価値をもたらしたい、人々のためにこういう商品を作りたい」という夢を実現するため、「世の中にはない技術ならば自分たちで作ればいい」とゼロから開発を行ってきた「創造と挑戦」の歴史です。1942年の創業以来、ものづくり企業としてのDNAを受け継ぎ、当社のルーツとなるウォッチ開発で培われてきた超微細・精密加工技術を磨き続けることで、独自の商品を生み出してきました。

今ではエプソンの大きな柱となっているプリンター事業、この契機となったのがスポーツ競技用電子記録システムの開発です。このシステムは、競技記録の計測と記録の即時印刷を可能にした、当時では画期的な装置でした。このプリント機構をベースとして1968年に完成したのが、世界初の小型軽量デジタルプリンター「EP-101」です。このプリンターの商品化が、その後の業容拡大の基礎を築きました。



当社の前身、1942年創業の
有限会社大和工業



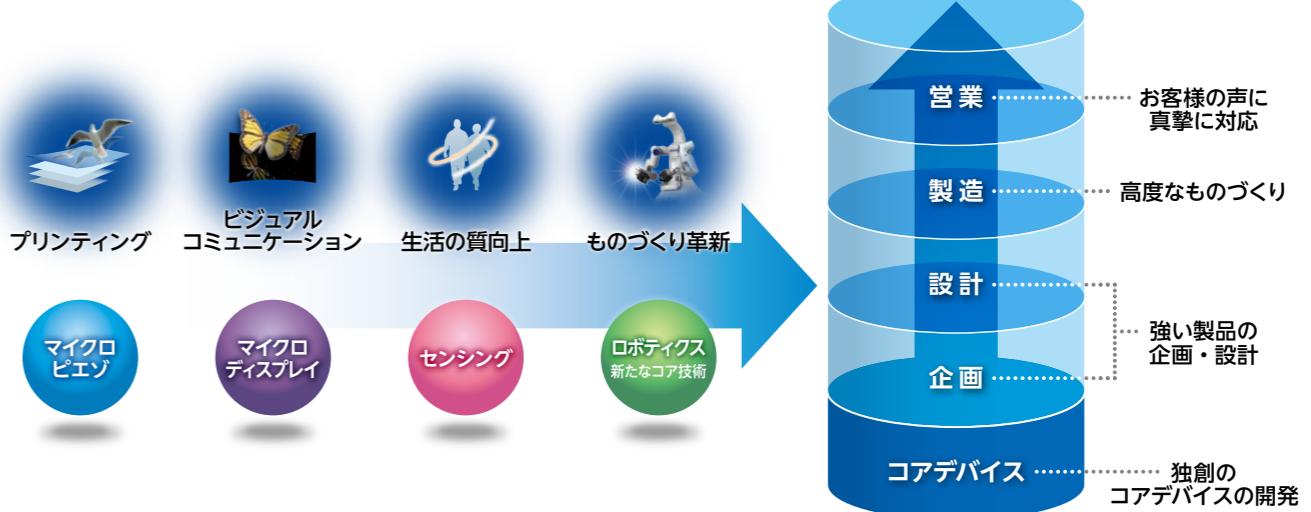
1963年
電子記録システム
プリンティングタイマー

1963年
世界初、AC電源不要の
ポータブル型水晶時計
セイコークリスタルクロノメーター
QC-951

1969年
時計史上革命をもたらした
クオーツウォッチ
セイコークオーツアストロン
35SQ

4つの領域で世界を変える

エプソンは独創のコア技術を基盤として、お客様や社会のニーズの変化とともに事業領域を変容させ、長期ビジョンSE15に基づき、「プリンティング」、「ビジュアルコミュニケーション」、「生活の質向上」、「ものづくり革新」という4つの領域で、世界を変えることを目指し、独創の商品・サービスの開発に取り組んでいます。



この先も変わらない「創造と挑戦」

商品を支えるコアとなる4つの技術（マイクロピエゾ、マイクロディスプレイ、センシング、ロボティクス）とコアデバイス、さらにそれらを活用した商品まで一貫して自社で開発・製造・販売を行う垂直統合型のビジネスモデルが、エプソンの強みの一つです。この強みを生かし、4つの領域において、将来にわたってお客様の期待を超える価値を創造し続けます。

次ページから、「生活の質向上」や「ビジュアルコミュニケーション」のための「センシング技術を生かした商品」を紹介します。

EP + SON = 「EPSON」
(Electric Printer) (多くの価値ある子どもたち[SON])



生活の質を変える 独自のセンシング技術を生かす

ウォッチ事業をルーツとし、半導体と水晶デバイスの事業を有するエプソンだからこそ実現できるウエアラブル機器。搭載した高精度センサーが今まで見えなかった情報を正確に取得し、その情報を基に健康やスポーツに役立つアドバイスをスマートデバイスなどと連携してお客様へ提供します。

独自のセンシング技術が人々の生活の質を変える

エプソンがセンシング技術で徹底的にこだわっているのは高精度です。センサーが高精度であれば、より正確なデータを取得でき、このデータに基づいた価値の高い商品やサービスを提供できるからです。

この高精度センサーを搭載した活動量計の一つが「PULSENSE(パルセンス)」です。腕に装着するだけで脈拍を正確に計測し、脂肪が燃焼しやすい運動強度や非活動時のこころの状態(リラックス、エキサイト)をスマートフォンなどで、客観的データとしていつでもどこでも確認することができます。継続して使用することにより、生涯にわたって健康な生活を楽しむための基盤となる規則正しい生活習慣を身につけられるように支援します。



VOICE

「健康いきいき診断プログラム」で活用

当社の「健康いきいき診断プログラム」は、脂肪・筋肉の付き方や、運動中の脈拍数・呼気中成分の測定結果から、一人一人に合った運動や生活のアドバイスを行います。この中で「インターバル歩く」は有酸素運動と無酸素運動を交互に繰り返すトレーニング法で、お客様自身が脈拍数の変化を把握することが大切です。エプソンの活動量計には、正確な脈拍計測によって本プログラムを支えていただいています。



お客様の声

VOICE

バッティングのIT革命を実現する高精度センサー

スイング解析には、小型、軽量で高精度なセンサーが必要です。エプソンのセンサーは、ミズノが導き出した8項目のスイング計測・解析が可能で、「スイングトレーサー」の製品化につながりました。これからも同商品の一層の発展と、新たな分野においても効果的な指導やトレーニングの科学的なサポートを目指しますので、今後も良きパートナーとしてエプソンさんよろしくお願いします。



ミズノ株式会社 研究開発部
主任研究員 工学博士
鳴尾 丈司 氏

お客様の声

Case

1

独自のセンシング技術を生かす

「MOVERIO」との融合が新たな価値を創出

両眼シースルーの特長を持つエプソンのスマートグラスMOVERIO(モベリオ)。

このMOVERIOに、高精度センサーを搭載して業務用途に進化させた、

スマートヘッドセットMOVERIO Pro「BT-2000」が新たな価値を生み出します。



装着感を重視、作業中でも気にならない

頭部全体を本体で支えるヘッドセット型の構造によって、業務用途向けとして必要な装着感を確保、長時間の作業でも違和感なく使用できます。



使用者の体の一部となって作業効率を高める

私は、業務用途向けMOVERIO Proのプロダクターを担当しています。

近年、業務用途として、装着時も両手を自由に使って映像を見ながら作業も行えるという、シースルー型のスマートグラスが注目されています。私たちは、これまでさまざまな分野において、MOVERIOを活用した業務改善を共同実証実験の中で提案してきました。これらを通じて得られた現場のニーズを基に、業務用途の「BT-2000」を開発したのです。

「BT-2000」には、業務効率をさらに高めるための工夫をさまざまな観点で施しました。その一つが、独自に開発した慣性計測ユニット(IMU)の搭載です。

これにより、作業者の姿勢や動きを正確に検知し、精度の高い行動ログを測定することができます。行動ログの分析を通じて、作業の無駄を洗い出し、業務効率化と生産性向上を導き出すヒントを得ることができます。



搭載されている慣性計測ユニット

Case

2

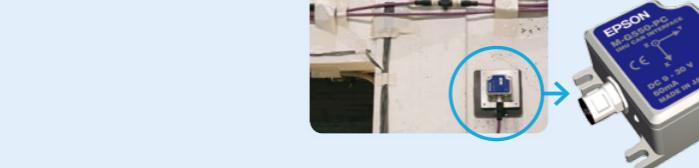
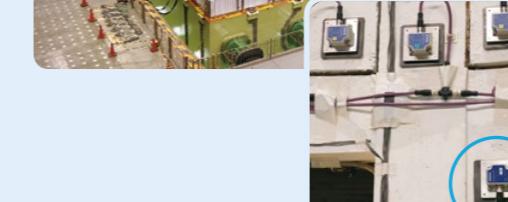
独自のセンシング技術を生かす

安心・安全な社会をつくるために

エプソンの産業用センシングシステム技術は、さまざまな社会インフラや建造物、災害危険箇所の状態を常に監視し、迅速に評価・判断することを可能にします。このように、人々が経年劣化や災害などのリスクにさらされることなく、安心・安全な暮らしを送れる社会の実現を目指します。

地震に対する建物の安全を測るための国家プロジェクト研究に貢献

首都直下型地震や南海トラフ地震などの対応に備え、文部科学省の委託研究「都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減プロジェクト」の2年次の実証実験が、2015年1月に実大三次元震動破壊実験施設「E-ディフェンス」(兵庫県三木市)で実施されました。158台の慣性計測ユニット(IMU)をベースとしたエプソンのセンシングシステムは建物全体の損傷状況の把握に貢献しました。



長野県塩尻市の「ICT 街づくり推進事業」に採用

エプソンのセンシングシステム技術が、総務省委託研究「ICT 街づくり推進事業」の中で、塩尻市の取り組みに採用されました。安心・安全な街づくりを目指しセンサー ネットワークの活用を推進している塩尻市は、エプソンの高精度・高安定な振動計を橋(5カ所)に、傾斜計を山の斜面(5カ所)に設置し、2015年4月から実証実験を行っています。



慣性計測ユニット(IMU)とは

直進方向の動きを検出する加速度センサーと、回転を検出するジャイロ(角速度)センサーを搭載し、物体の動きを3次元で正確に計測するユニット。

VOICE



長野県塩尻市
企画政策部 情報政策課長
CTO (最高技術責任者)
金子 春雄 氏

安心・安全な街づくりのパートナー

塩尻市では安心・安全な街づくりを目指していますが、500以上ある橋や山の斜面すべてを同じレベルで保守・点検することはできません。これらで起きている現象を迅速に見える化し、そのデータから効率的に対策を打てるようになることを期待しています。

今回設置したエプソンの振動計と傾斜計は、他と比べても精度が格段に良く、技術レベルも高いことから最適なパートナーだと思っています。これからも連携してやっていきたいのでよろしくお願いします。

お客様の声

事業活動とともに進める環境への提言

エプソンは、2015年の目指す姿を「SE15中期環境活動方針」として制定し、事業方針の中に環境活動を盛り込み、事業活動と一体となった環境活動を進めています。その切り口の一つとして、お客様の元で発生する環境負荷低減を実現する「新たな視点」での活動を進めています。

「新たな視点」で創り出す商品とサービス

エプソンは、お客様のワークスタイルやライフスタイルをより快適にするとともに、お客様の元で発生する環境負荷を劇的に低減する革新的な商品やサービスの提供を「新たな視点」と定義しました。商品の環境性能をより高める取

り組みを継続しながら、「新たな視点」で環境負荷を低減できるエプソン独自の次世代技術や商品・サービスによる市場の開拓を行っていくことで、お客様の行動やビジネスを変え、地球全体の環境負荷の低減に貢献していきます。

「エプソンのスマートチャージ」で実現する環境負荷低減

環境面での「新たな視点」の商品として、オフィス向けのエプソンのスマートチャージ^{※1}モデルがあります。大容量インクパックを搭載したこのインクジェットプリンターは、従来のレーザープリンターに比べ、CO₂排出量は約95%、消費電力量は約88%削減しています。これまでのオフィス

でのプリントングの主流はレーザープリンターでしたが、エプソンは、レーザープリンターから、このインクジェットプリンターへの置き換えを進めることで、「新たな視点」による環境負荷低減を実現していきます。



※1 エプソンが2014年8月から国内で開始している、導入コストゼロで機器の利用・インク・保守サービスを定額で利用できるプリントサービス。

環境負荷を低減する大容量インクパックシステム

消耗品を交換せずに、A3で7万5000枚の印刷が可能^{※2}です。省資源のためCO₂排出量を削減できるとともに消耗品管理の負担を軽減します。

※2 イールド枚数(各色での印刷可能枚数)は、国際標準規格であるISO/IEC24711(測定方法)、ISO/IEC24712(測定画像)に基づき、エプソン独自に算出したシミュレーション値。イールド枚数は印刷イメージ、印刷原稿、印刷間隔、印刷環境によって変動する。

※3 エプソンの評価条件による値。機能同等の当社カラーレーザー複合機LP-M5300FZ(日本国内仕向け)との比較。ライフサイクルアセスメント手法により、消耗品のライフサイクル(素材・素材加工・輸送・および使用済み消耗品の廃棄・リサイクル)のすべての地球温暖化負荷をCO₂排出量として算出。CO₂排出量はお客様のプリンターの使用状況により異なる。

低温暖化負荷

CO₂排出量^{※3}
約95%削減
(7万5000枚印刷時)



CO₂排出量
3.81 kg-CO₂

大容量インクパック4本
エプソンのスマートチャージモデル



CO₂排出量
80.39 kg-CO₂

トナー52本 感光体6本
機能同等の当社カラーレーザー複合機LP-M5300FZの消耗品消費量

インクジェットプリンターがオフィスの省エネをサポートする

印刷時に熱を使うレーザープリンターに対し、わずかな圧力変化でインクを吐出するインクジェットプリンターは、消費電力を大幅に削減できます。

※4 国際エネルギー評議会測定方法のTEC基準に基づき、エプソン独自で算出。1日あたりの印刷枚数を288枚として、機能同等の当社カラーレーザー複合機LP-M5300FZ(日本国内仕向け)と比較。エプソンのスマートチャージフルセットモデルの消費電力量(TEC値)は、0.7kWh。

※5 機器構成A3複合機ベーシック、A3プリンターベーシック A3プリンターフルセットの場合。

低消費電力

消費電力量
約88%削減
(TEC準拠^{※4})



消費電力量
0.6^{※5} kWh/week

エプソンのスマートチャージ
ベーシックモデル



消費電力量
5.2 kWh/week

LP-M5300FZ
当社カラーレーザー複合機

VOICE



さくら中央税理士法人
代表
安田 信彦 氏

エプソンのスマートチャージ、画期的なサービスです。

エプソンのスマートチャージモデルをオフィスのメイン機にしています。フルセット契約で毎月の基本料金が保守も含めてたった1万2000円で、不具合が起きた場合でも、その都度修理サポートの方を呼べるというのはとても安心です。また、インクパックの大きさは衝撃的で、インク切れを気にすることなくいつでも安心して印刷ができます。インクジェットプリンターはレーザープリンターと比べて消費電力が格段に小さいので、電力コストも抑えられるというメリットもあります。

お客様の声

地球環境の保全は企業の責務

エプソンは、長年にわたり蓄積し磨いてきた環境に配慮した技術やノウハウを生かし、世界各地で環境活動に取り組んでいます。

その中で、今回は英国と米国の中のものづくり現場の事例を紹介します。

持続可能な「リサイクル費用ゼロ工場」

私はEpson Telford Ltd.(ETL／英国)のJustin Pikeです。エプソンのゼロエミッション活動は、排出物を100%再資源化する「再資源化活動」からスタートしました。2003年度にエプソンのすべての生産拠点において、再資源化目標を達成しました。現在は生産工程での省資源化を図る「省資源活動」にシフトしています。

私たちETLではゼロエミッション活動の一環として2006年1月からリサイクル費用ゼロの達成を目指し、生産時に発生する排出物を紙・工場資材・文具・日用品などに再資源化する活動を進めました。その結果

果、排出物の有価物化が進み、排出物の再資源化費用を売却益で賄うことができ、「リサイクル費用ゼロ工場」を2006年11月に実現しました。

同じくETLのAndy Piggです。その後、英国では企業や団体が環境に対する責任を明確にすることを求められる傾向がますます強くなっています。そこで、廃棄物管理や環境活動のスペシャリストとして実績のあるValpak社は、廃棄物の削減を推進するために「Zero Waste to Landfill Award(埋め立てゴミゼロ表彰)」を制定し、2012年にETLはその最初の受賞企業に選ばれました。

さらに、私たちは社員の環境意識を高めるために、ゼロエミッション活動に関するポスターを多くの場所に掲示しています。また、工程不良や不要品を減らし、排出物を極力出さないように継続的な取り組みを行っています。

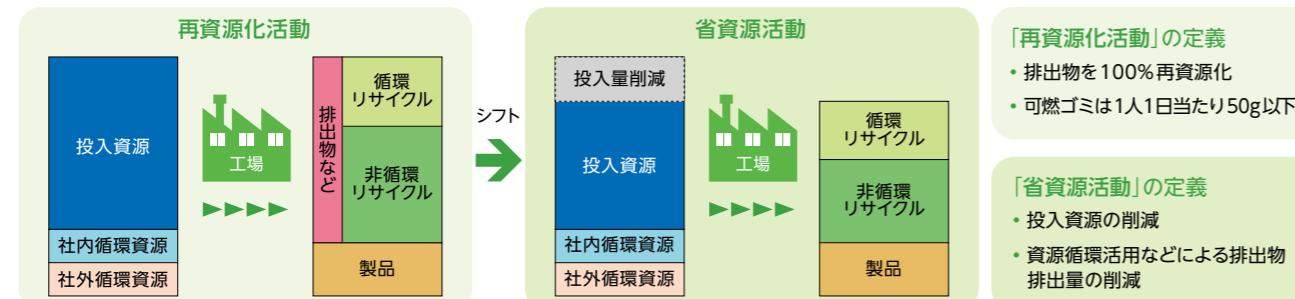


環境部
マネージャー
Andy Pigg



環境部
環境スーパーバイヤー
Justin Pike

● エプソンのゼロエミッション活動



見える化による空調管理のCO₂削減

私たちEpson Portland Inc.(EPI／米国)は、空調および生産に関わる工場設備機器に毎年700万kWh以上の電力を使っていました。2011年、私たちのチームは消費エネルギーを減らし、環境負荷低減に取り組むために、非営利団体である「Energy Trust of Oregon」の協力を得て、空調機器の新しいモニタリングシステムの導入に踏み切りました。

このシステムを導入することにより、インクカートリッジの生産エリア内の室内温度を継続的に計測し記録することが可能となりました。その記録を基に空調システムに改良を加えた結果、クリーンルーム内の設定室温より外気温の方が低い場合、内部の暖まった空気を自動的に排気し、外

の涼しい空気を取り込むことで、空調システムを頻繁に稼働させることなく温度調整を行えるようにしました。この施策で年間100t以上のCO₂削減につながりました。

EPIはこのシステムを導入した後も、毎年のようにさまざまな省エネ施策を実施し続けることで、2014年までに累計655tのCO₂を削減することができました。



ファシリティ
マネージャー
Larry Halverson

● 2011年から取り組んできた主な省エネ施策

施策	CO ₂ 削減効果
外気を利用した工場エリアの室温調整 (2011年)	112t
圧縮空気の漏れ無しの徹底 (2011年)	67t
空気量の適正管理 (2012年)	171t
コンプレッサー出力空気圧の低減 (2012年)	66t
クリーンルーム6室の可変ファンモーターへの置き換え (2014年)	188t



① モニター画面で空調の稼働状況を確認している
Larry Halverson



② 屋上に設置されている空調設備

VOICE

パートナー様の声



Energy Trust of Oregon
シニアプログラムマネージャー
Adam Bartini 氏

省エネで電気料金削減

「Energy Trust of Oregon」はオレゴン州の電力会社、ガス会社などからの資金で運営する非営利団体で、企業や家庭の省エネ活動に資金的支援を行っています。Larry Halversonからクリーンルームの省エネルギーについて相談を受けた際、私たちのエネルギーの専門家が、室内空気圧の管理と省エネを向上させるための方策についてアドバイスしました。この取り組みは電気料金に換算すると年間3万米ドル以上の削減効果が期待でき、私たちは2万1000米ドルの資金支援を行いました。

社員が生き生きと働ける会社を目指して

—女性社員の活躍—

少子高齢化が進む日本では、「女性の活躍推進」が社会や企業の発展に必要不可欠となっています。

エプソンは、女性社員の潜在能力や感性を生かした商品開発に取り組んでいます。

女性ならではの視点、発想で商品開発に生き生きと取り組んでいる女性社員の姿を紹介します。

女性視点による未来のホームプロジェクター

私は、ホームプロジェクターの女性ワーキンググループ(以下WG)のリーダーを務めています。現在、ホームプロジェクターの購入者は、男性が大半を占めています。ホームプロジェクターをより多くのお客様に使っていただくには、新しい切り口からの取り組みが必要です。そのため、「女性」に着目し、女性視点で将来の商品につながる情報を収集し提案することを目標に、WGを発足しました。

WGのリーダーとしてメンバーの選出にあたっては、多様性を確保することが大切と考え、業務内容や年齢、家族構成などのさまざまなライフスタイルを持つ女性10名を選出しました。

このWGの運営にあたり、「メンバー全員で考え、全員で作り上げていく」そして、「女性ならではの考え、発想を大切に」を合言葉に活動を行ってきました。

メンバーからは、「気楽に参加でき、発言しやすい雰囲気だった」「男性の前ではためらう内容でも気兼ねなく発言できた」「世間話など何げない会話からも気付きを得ることがたくさんあった」など、自由な発想で、楽しみながら数多く

の意見を集めることができました。

2014年10月9日にスタートしたこのWGは、女性から見た使い勝手やサイズ、操作性などの観点で会議を重ね、女性が使ってみたいプロジェクトの概案をまとめました。今後

は、これを見る形(モックアップ^{※1}など)にして関係部門に提案ていきます。また、国内の事業部メンバーのみのこの活動を海外にも展開し、海外メンバーとも議論を交わしていくたいと考えています。そして、女性に気軽に使っていただけるプロジェクターを世界に届けたいと思います。

※1 外見を実物そっくりに似せた模型のこと。



女性ワーキンググループリーダー
VP企画設計部
三澤 友美



女性視点から生まれた小型プリンター —スマールファンプリンター PF-70—

私は、スマールファンプリンター「PF-70」の「プロジェクトW(Woman)」のリーダーを務めてきました。「PF-70」は、2014年10月に発売された10～30代の女性をメインターゲットとしたプリンターです。その特長は、日常生活で使用できるさまざまなシールを、いつでも簡単に楽しくプリントできることです。



プロジェクトWリーダー
機器デザイン部
亀川 茉那

「PF-70」を商品化するにあたり、ある男性担当者から、「メインユーザーの要求に応えるには、若い女性の意見を企画に反映させ、そのメンバーに評価してもらう体制が必要ではないか」との声が上がりました。その担当者は直ちに上司に相談しました。その結果、機器デザイン部、プリンター企画設計部から若手女性7人が選出され「プロジェクトW」が立ち上りました。

プリンターの設計者には男性が多く、仕様などは男性視点になりがちです。しかし今回は、メインユーザーに近

い女性社員の提案だけに設計者の納得感も高く、私たちの提案を優先的に受け入れていただきました。これにはメンバー一同、喜びとともに達成感を得ることができました。

プロジェクトリーダーとして、当初は有効なアイデアの出し方や提案方法が分からず困ることもありましたが、メンバーの協力を得て提案方法に工夫を重ねました。結果、私たちの提案や意見を商品開発に反映するという成果を出せたことが大きな自信につながりました。この自信と常に挑戦する姿勢を忘れずにこれからも業務に取り組んでいきます。

また、「他のプリンターにも女性視点の提案を行う」ために、新たなメンバーを迎えて、8名で新生「プロジェクトW」をスタートさせました。私たちの挑戦は、これからも続いていきます。



PF-70で広がるプリントの楽しみ方

「PF-70」は、写真や文書を印刷するだけではなく、シールやラベル、フォトブックなどのプリントも楽しめる小さめサイズのプリンターです。

女性視点が満載だから、楽しくて使いやすい

写真是もちろん、お名前シールやデコレーションシールなど、利用シーンに合わせて、好きなデザインのシールが簡単に作れます。



お名前シール



宛名シール



多目的シール



デコレーションシール



健全な産業社会を目指すCSR調達

－調達先と一体となった紛争鉱物への取り組み－

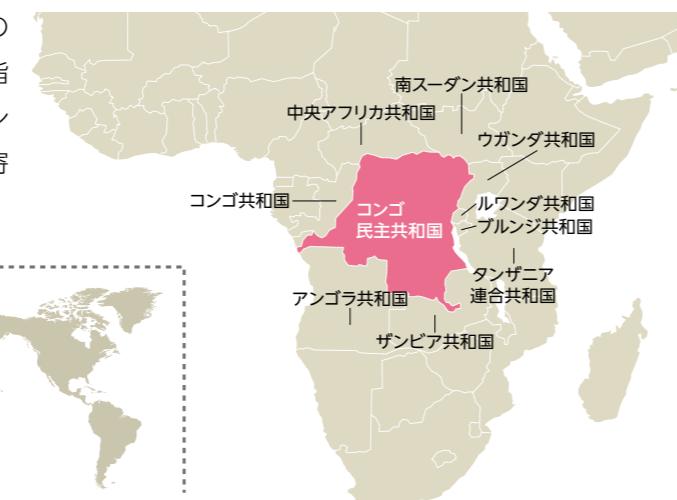
エプソンは、調達先と相互信頼に基づく「良きパートナー」の関係を築くことが大切であると考えています。それは、社会の倫理・規範にのっとった事業活動を、調達先と一緒に展開することに他なりません。近年CSR調達において注目されている、紛争鉱物への取り組みについて紹介します。

紛争鉱物に対する取り組みとは

コンゴ民主共和国およびその周辺国の武装勢力が、暴力行為によって地域住民に鉱物を強制的に採掘させ、その取引から得られる利益を用いて、紛争を継続していると指摘されています。そのため、タンタル、スズ、タングステンおよび金について、武装勢力に直接的または間接的に寄与していない鉱物の使用が企業に求められています。



● 紛争鉱物の対象となる産出地域



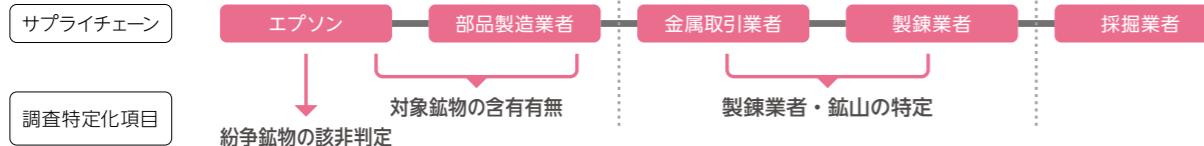
エプソンの取り組み

エプソンでは、業界のガイドラインなどが整備される以前の2005年から、電子デバイスを中心にこの課題について取り組んできました。調達する部品や原材料に紛争鉱物が含まれていないことを確認するためには、サプライチェーンをさかのぼって調査を進めていかなければならることに、この課題対応の難しさがあります。

現在エプソンは、調達している部品や原材料に含まれているタンタル、スズ、タングステンおよび金の製錬業者を特定する調査を行い、CFS認証プログラム^{※1}で認証された製錬業者が製錬した鉱物は、紛争鉱物ではないと判断しています。

※1 EICC／GeSIが進めている紛争鉱物を扱っていない製錬業者であることを確認し、認証するプログラム。

● サプライチェーンの概要とエプソンの調査項目



ESLの紛争鉱物調査

商品の製造を担当している私たちにとって、CSR調達の推進はとても重要な取り組みです。エプソンの商品は全世界にお届けしており、お客様には気持ち良く使用してもらわなければなりません。それは、単に商品の品質や信頼性の高さ、環境へ与える影響、コストメリットばかりではなく、その商品を構成する部材の由来や製造方法においても児童労働や強制労働に関わっていないなど、社会的な規範に沿っていることが大切です。

Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.(ESL／中国)では、2014年12月から2015年3月までの4ヵ月間にわたり、紛争鉱物調査を実施しました。ESLでは、

TPセンター ベンダー管理部 部長
(当時: TPセンター 生産管理部 部長)
楊 利芳



2013年度に引き続き2回目の調査となりました。初めての調達先にとっては、なぜこの調査をしなければならないのかをなかなか理解していただけず、この取り組みの重要性や調査方法などを個別に繰り返し説明し、協力をお願いしました。

最終的には、135社より、1万3000件を超える部品の調査回答が得られました。しかしながら、未回答の調達先が1社あり、引き続き調査への理解と調査完遂に向けてフォローを行っていきます。あらためて調達先のご協力無しには完遂し得ない調査であることを感じるとともに、多くの調達先の方々の協力があってエプソンがあることを実感しました。

これからも、調達先のご理解とご協力をいただき、社会に対し責任ある調達を遂行していきたいと思います。



調達先への紛争鉱物調査の説明会

エプソングループ紛争鉱物調査結果

調査回答には、部品製造業者から製錬業者の特定ができなかったという、本調査の困難さを示す回答も多くありました。また、CFS認証プログラムで確認されていない製錬業者の報告もあり、紛争鉱物を含有している調達部品の不使用の確認はできていません。(2015年3月末時点)

● エプソングループ2014年度調査実績

調査依頼会社数	回答会社数	未回答会社数	回答率	調査回答部品数
942社	905社	37社	96%	50,858部品

グローバルな社会動向を把握しながら、今後も、調達先と一緒に、紛争鉱物を使用しない商品を提供するため責任ある鉱物調達を進めてまいります。

地域に密着した社会貢献

エプソンは、良き企業市民として世界各地で積極的に社会貢献活動を行っています。寄付や協賛といった金銭的支援にとどまることなく、エプソンの事業を支えている技術やノウハウなどを活用した支援、社員による人的支援などを通じて、地域に密着した社会貢献を実践しています。

グローバルで取り組む人的支援活動

環境美化活動(日本)



当社の塩尻事業所は、毎年4月から8月にかけて、全社員が参加して事業所近くの河川敷で草刈りやゴミ拾いなどの環境美化活動を行っています。2007年から始まったこの活動は2014年8月までに延べ参加人数が3168人となりました。



リサイクルイベント(米国)



Epson Portland Inc.(EPI／米国)は、毎年4月に社員によるリサイクルイベントを実施しています。14回目となる2015年は、近隣企業と共同で、不要になった電子機器やバッテリー、古紙などの回収を行いました。



行政機関との森林プロジェクト(中国)



Epson (China) Co., Ltd.(ECC／中国)は、行政機関と2010年に契約を結び、5年間の「エプソン炭素交易経営模範森林プロジェクト」をスタートしました。北京百望山森林公園内の約3万7000m²のエリアでの森林整備、CO₂吸収量計測および住民への教育支援などを実施しています。2015年3月までに延べ360人の社員とその家族が参加しました。



190日社会奉仕活動(ドイツ)



Epson Deutschland GmbH(EDG／ドイツ)は、全社員が年に1回、社会奉仕活動のため休暇を取得しています。2008年に始まったこの活動は、当時の社員数が190人であったことから「190日社会奉仕活動」と名付けられ、2015年3月に延べ参加人数が1100人を超みました。



「省エネパトロール隊」が台湾全域に拡大

2010年、私たちEpson Taiwan Technology & Trading Ltd.(ETT／台湾)は「信州省エネパトロール隊」の活動ノウハウを生かし、台湾の企業・団体とともに「台湾省エネパトロール隊」を立ち上げ、地元企業に出向いて無料の省エネ診断サービスの提供を開始しました。この活動は、ETTだけではできることが限られていきましたが、地域の企業・団体の協力があつてこそ、実現できました。ご協力いただいた方々に大変感謝しています。

活動開始から2年目、設立時のメンバーでもある「企業永続発展協会」と一緒に「台湾省エネパトロール隊連合」を結成しました。これによって、より多くの企業に参加を促し、2013年に「南台湾」、2014年には「中台湾」省エネパトロール隊を結成し、活動範囲を台湾全域に拡大することが

できました。また、各地域のチームを支援するために、私たちは参加隊員を対象に研修会などを開催し、情報共有を図りました。その結果、

2015年3月までに会員が34社に増え、累計112件の診断を行うことができました。

これからも、より多くの企業・団体に参画してもらい、行政にも働き掛け、持続可能な省エネパトロール活動にしていきたいと考えています。

エプソン「省エネパトロール活動」の歴史

エプソンが培った省エネ技術事例集を本社事業所のある長野県諏訪地域の企業に配布したこときっかけに、これらの企業から省エネ診断の依頼を受けたことで始まりました。2000年に「諏訪地域省エネパトロール隊」が結成され、2005年には長野県からの要請もあり、「信州省エネパトロール隊」として活動範囲を長野県全域に拡大しました。



① 隊員が診断結果を企業へフィードバック
② ③ パトロール中の隊員たち

VOICE



企業永続発展協会
副秘書長
Tony Mo 氏

省エネパトロール隊を通じて、CO₂削減に寄与

当協会は、環境保護や効率的な資源管理を通じて、企業の持続可能な発展の実現を目的に活動しています。行政が実施する省エネの取り組みの多くは大企業向けであるため、中小企業・機関は省エネ効率を高める機会が少ないのが実情です。そこで、ETTから提案があり、その趣旨に賛同し、共同で「台湾省エネパトロール隊」を立ち上げました。現在、会員数が年々増えています。今後、もっと多くの企業に呼び掛け、社会全体のCO₂削減につなげていきたいと考えています。

パートナー様の声



エプソンにしか実現できない独創の価値をお届けします。

2015年6月、エプソンブランドは40周年を迎えることができました。これまで多くのステークホルダーの皆様にエプソンをご支持いただき、心より御礼申し上げます。

エプソンは、創業以来培ってきた、省エネルギー、小型化、高精度を追求する「省・小・精の技術」をベースに、世界中の人々に驚きや感動をもたらすエプソンらしい商品やサービスの提供に取り組んできました。「省・小・精の技術」は、エプソンの強みとなる技術の源泉であると同時に、省電力・省エネルギーによるCO₂の排出削減や省資源化など、環境負荷低減に大きく貢献する技術です。エプソンでは経営理念に「地球を友に」と掲げておますが、この「省・小・精の技術」を核とした商品やサービスを世界中の多くのお客様に活用していただくことで、地球温暖化を抑制することに貢献できると考えています。

エプソンは社会の一員として、企業倫理の確立、コンプライアンス、人権尊重、環境問題への取り組み、社員の多様性尊重などの企業行動が、企業の社会的責任(CSR)を果たす上で重要な要素と考え、これらの社会的課題へ真摯に向き合い、課題解決へ向けて取り組んでいます。また、ワールドワイドで事業を展開するエプソンは、2004年に国連グローバル・コンパクトへの参加を宣言し、「人権、労働、環境、腐敗防止」に関わる10原則に沿った取り組みを社内外で継続的に進めています。

ものづくり企業であるエプソンは、お客様の期待を超える価値を、商品やサービスを通じてお届けすることにより、お客様や社会にとって「なくてはならない会社」であり続けることを目指しています。そのために、常に自らが革新を続け、より広い分野の、より多くのお客様に、エプソンにしか実現できない独創の価値をお届けしていくことで、これからも社会的責任を果たすための活動に取り組んでまいります。

2015年7月

セイコーエプソン株式会社

代表取締役社長 碓井 総

SE15後期 新中期経営計画

2013年3月、エプソンは2015年度までの3カ年について定めた

「SE15後期 新中期経営計画」(以下、新中期計画)を策定しました。

この新中期計画では、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の方向性は堅持しつつ、

「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針としています。

そして、その先の2016年度からの次期中期経営計画で、

「プロフェッショナル向けを含む新しい情報ツールや設備をクリエイトし、再び力強く成長する企業」

へと脱皮することを目指します。

そのため、新中期計画は「その基礎を築く3年間」と位置付け、

既存の事業領域では商品構成の見直しとビジネスモデルの転換を図り、

新規の事業領域では積極的な市場開拓に取り組む方針です。

【SE15後期 新中期経営計画】の概要

基本方針

売上高成長を過度に追わず
着実に利益を生み出すマネジメントの推進

長期ビジョンSE15実現に向けた3年間の取り組み

- キャッシュ創出を重視した財務体質の強化
- 将来の再成長を見据えた収益構造の改革

目指す企業像

FY18 次期中期経営計画
プロフェッショナル向けを含む
新しい情報ツールや設備をクリエイトし
再び力強く成長する企業

FY16

FY15 SE15後期 新中期経営計画
既存事業領域の転換
新規事業領域の開拓

FY13

現在のエプソン
コンシューマー向けの画像・映像出力機器中心の企業

長期ビジョン「SE15」の方向性と4つの領域



エプソンの競争力の源泉は、エネルギーを省く、モノを小さくする、精度を追求する、といった「省・小・精の技術」を基盤とするコア技術（マイクロピエゾ、マイクロディスプレイ、センシング、ロボティクス）にあります。この強みとなるコア技術に磨きをかけて、プリントイング、ビジュアルコミュニケーション、生活の質向上、ものづくり革新の領域において、お客様の期待を超えるような商品やサービスを提供することで事業領域を積極的に広げてまいります。

4つの領域でエプソンが目指す姿

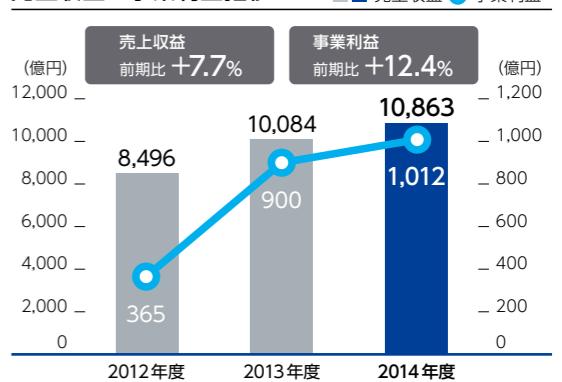


2014年度の振り返り

2014年度は、「SE15後期 新中期経営計画」に基づいた施策を着実に遂行し、将来成長に向けた技術開発、新商品の投入および新しいビジネスモデルの導入が大きく進展しました。業績面でも、これらの施策の進展に加えて円安の影響もあり、将来成長に向けた積極的な費用投入を進めながらも、増収・増益を達成することができました。

エプソンは、引き続き独創のコア技術に基づき強みを発揮できる4つの領域に経営資源を集中し、事業領域の拡大や次世代を担う新規事業の強化を図ることにより、再び力強く成長する企業への転換を進めます。

売上収益・事業利益推移



エプソンのCSR

エプソンは、「経営理念」を企業経営の根幹に置いています。

法規制や企業倫理などの遵守はもちろんのこと、お客様の期待を超える価値を創出する企業活動を通じて、すべてのステークホルダーの皆様と信頼関係を築きながら社会とともに発展し、より良い社会の創造に貢献することが私たちの使命であると考えます。

CSR活動の考え方と「企業行動原則」

エプソンは、「経営理念」に基づきお客様価値を創造することにより、すべてのステークホルダーから将来にわたって信頼され、社会の発展に寄与し続けることを目指しています。この「経営理念」の実現を目指した取り組みすべてがエプソンのCSR活動であると考えています。そのために、お客様や株主・投資家などすべてのステークホルダーに対して、何を心掛け、どのような行動を取るべきかを、「企業行動原則」として2005年に制定し、グループ全体で共有しています。

2006年には、この「企業行動原則」に基づき社員一人一人が取るべき行動をまとめた「エプソン社員行動規範」を改定しました。「エプソン社員行動規範」は社会環境の変化、法令の動向などに対応するため随時改訂（最新は2015年4月）を行っています。



企業行動原則

- ① 倫理的な行動と遵法**
私たちは、法規制を守り、高い倫理観をもって、すべての活動にあたります。
 - ② 人・資産・情報のセキュリティ**
私たちは、人と企業資産の安全を確保し、すべての情報管理において厳重な注意を払って行動します。
 - ③ お客様満足の追求**
私たちは、常にお客様の視点で商品／サービスの品質を最優先に考え、仕事に取り組む心の質から会社の質に至るまで品質第一に徹し、お客様に喜ばれ信頼される商品／サービスを創りつけます。
 - ④ 安全、健康、公正な職場**
私たちは、基本的人権を尊重し、差別のない、明るく、安全・健康で公正な職場をつくります。
 - ⑤ 人材開発と組織力の向上**
私たちは、多様な人々の価値を最大限活かし、個人と組織の間の相乗効果を高めます。
 - ⑥ ビジネスパートナーとの信頼構築**
私たちは、すべてのビジネスパートナーに、高い水準の倫理行動を期待すると同時に、パートナーの自主自立を尊重しつつ共存共栄を目指します。
 - ⑦ ステークホルダーとの誠実な対話**
私たちは、正直かつ積極的にステークホルダーに情報を伝えるだけでなく、ステークホルダーの意見に謙虚に耳を傾けます。
 - ⑧ コミュニティーとの発展**
私たちは、活動するすべての地域社会および世界の国々に 対して、積極的に貢献し、ともに発展できる関係をつくります。
 - ⑨ 自然環境の尊重**
私たちは、企業活動と地球環境との調和をめざし、高い目標の環境保全に積極的に取り組みます。
- （一部抜粋です）

国連グローバル・コンパクトへの参画

エプソンは2004年7月、「国連グローバル・コンパクト」が掲げる「人権、労働、環境、腐敗防止」に関わる10の基本原則に賛同し、参画しています。

エプソングループの概要

会社概要 (2015年3月31日現在)

社名	セイコーエプソン株式会社 (SEIKO EPSON CORPORATION)	資本金	532億400万円
創立	1942年5月18日	従業員数	連結 69,878人 単体 11,810人
本社	長野県諏訪市大和三丁目3番5号	グループ会社数	94社* ※ 当社を含む (国内21社、海外73社)



2014年度事業セグメント別の概況



連結業績の推移

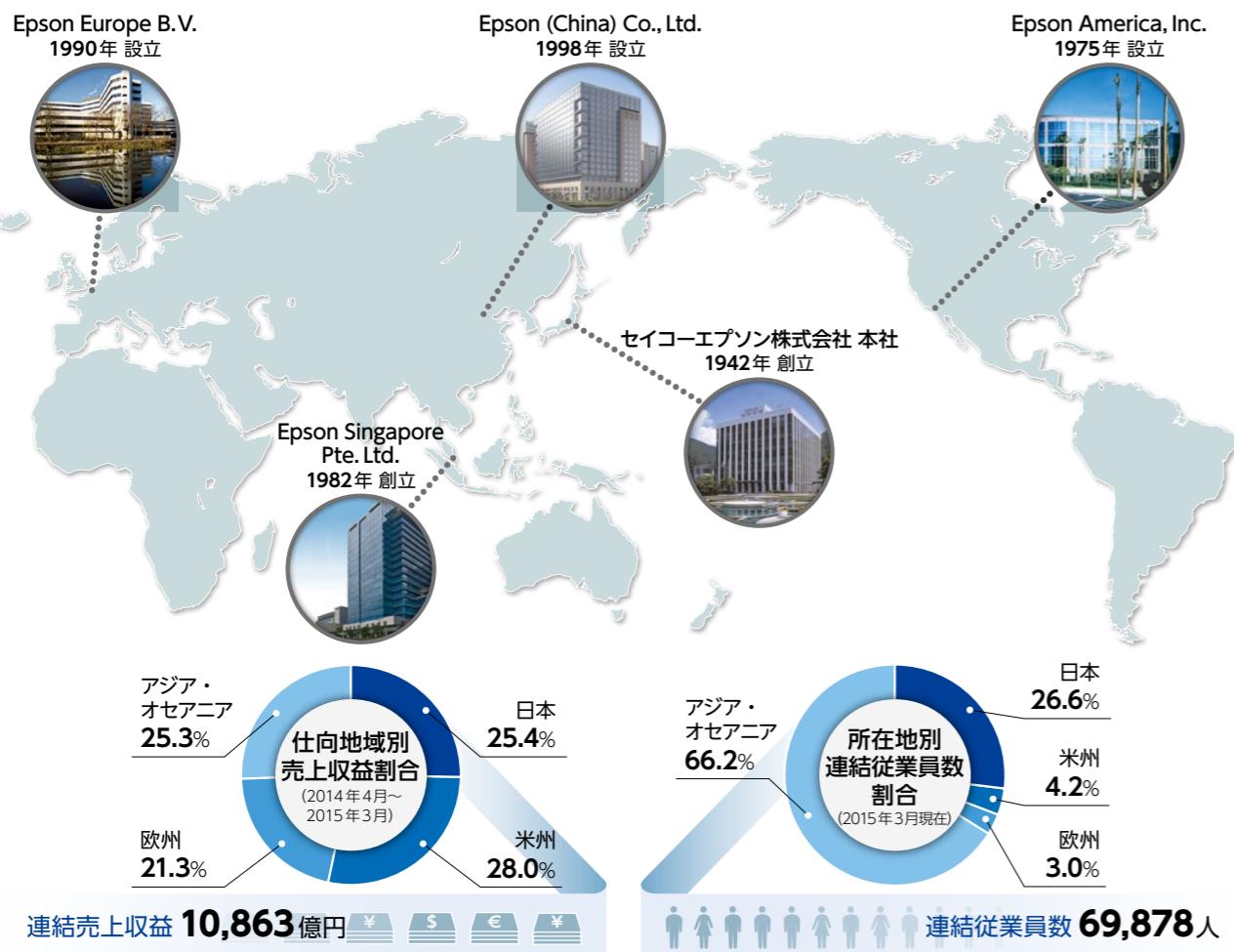


1. 2014年度から、国際会計基準(IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成。また、参考までに2012年度および2013年度についてもIFRSに準拠した諸数値を記載。
2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費および一般管理費を控除して算出しており、日本基準の営業利益とはほぼ同じ概念。連結包括利益計算書上に定義されていない指標であるものの、当社の業績を評価する上で有用な情報であると判断し、追加的に開示。

エプソングループの概要

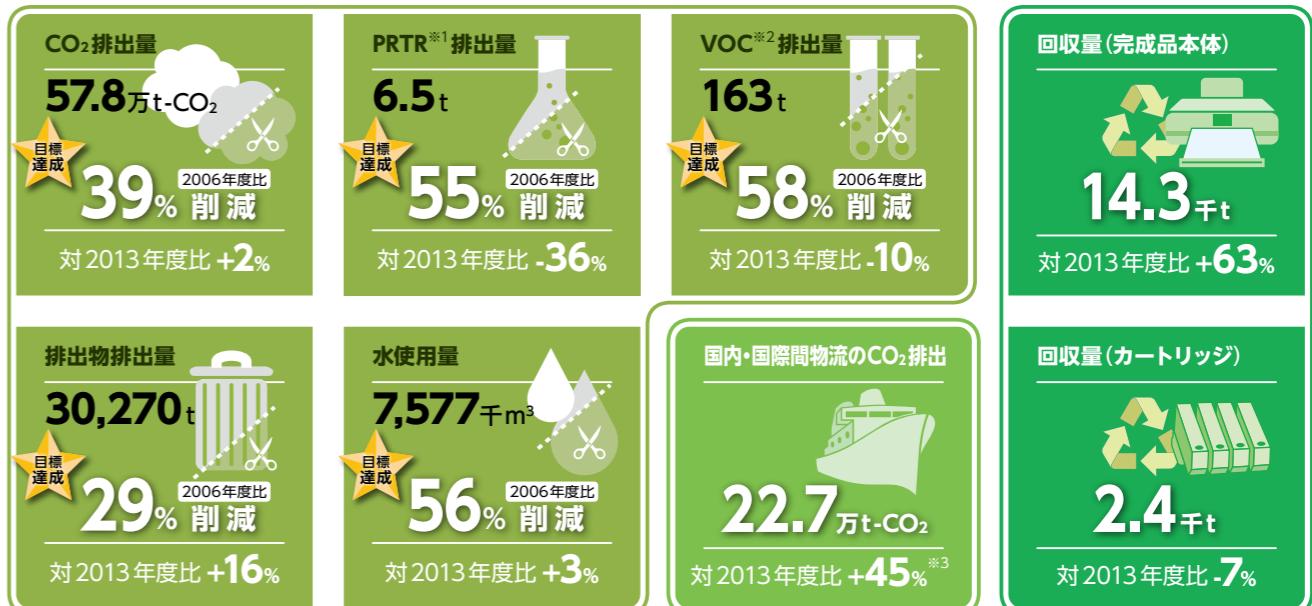
グローバルネットワーク

エプソンは、本社と4つの地域統括会社を設置し、グローバルに事業活動を展開しています。



環境指標／社会性指標

環境指標



※1 化学物質排出移動量届出制度対象物質。

※2 挥発性有機化合物。

※3 2014年度におけるCO₂排出量の増加は、フィリピンや米国西海岸における海上コンテナ輸送の混亂の影響を受け、大幅な遅延が見込まれる貨物を航空輸送に切り替えたことが原因。

目標値 2006年度をベース値とし、次の値を目標値としています。

● CO ₂ 排出量	34%削減(62.9万t-CO ₂ 以下)
● PRTR排出量	ベース値以下(14.4t以下)
● VOC排出量	ベース値以下(387t以下)
● 排出物排出量	ベース値以下(42,425t以下)
● 水使用量	50%削減(8,660千m ³ 以下)

社会性指標



CSR活動の歩み

1980年代

- 1983年 ミズベ作業所設立(現エプソンミズベ(株))
(障がい者雇用促進を図る)
- 1983年 男女の賃金格差完全廃止
- 1988年 フロンレス宣言
- 1989年 エプソン情報科学専門学校設立
(地域のIT関連人材の育成を図る)
- 1989年 「経営理念」制定



1992年
フロンレス活動が評価され、米国環境保護庁より「成層圏オゾン層保護賞(企業賞)」を受賞

1990年代

- 1990年 セイコーエプソン(株)「介護休職制度」導入
- 1991年 セイコーエプソン(株)「育児休職制度」導入
- 1992年 フロンレス達成
- 1994年 「調達基本方針」制定
- 1994年 「環境活動方針」制定
- 1996年 「人材開発方針」制定
- 1999年 「環境報告書」発行
(2003年から「サステナビリティレポート」に改編)



1999年
環境活動の成果を、社会に公開するためのツールの一つとして「環境報告書」を発行

2000年以降

- 2001年 「NESP基本方針」制定
(「安全」「衛生」「防火・防災」を3本柱とした独自の仕組み)
- 2001年 「社員行動規範」制定
- 2004年 「社会貢献活動方針」制定
- 2004年 国連グローバル・コンパクトへの参加
- 2004年 「個人情報保護方針」制定
- 2005年 「信州エネパトロール隊」結成



2001年
社員が適切な行動判断ができるように、「社員行動規範」を制定するとともに、冊子を発行



2005年
他社と共に、「信州エネパトロール隊」を結成し、省エネ無料コンサルティングを実施



2007年
子育てサポート企業として「次世代認定マーク(くるみん)」を取得